月次レポート

Ｔｒａｃｅｒｓ　Ｓ＆Ｐ５００配当貴族インデックス（米国株式）

2025年5月30日時点

株式

主として、米国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行ない、米国の増配銘柄で構成される指数の動きに連動した投資成果をめざします。

追加型投信／海外／株式／インデックス型
設定日：2022年10月28日　信託期間：無期限
決算日：毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

ファンドの特色

Tracers（トレイサーズ）とは、「こんなの欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです

ファンドの特色

1. **米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。**
2. **「S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。**
   ＊公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
3. **購入時手数料はかかりません。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドのルール

当ファンドでは、S&P500指数の構成銘柄のうち、長期にわたり連続増配を行なっている企業の株式で構成される「S&P500配当貴族指数」に着目し、同指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

S&P500配当貴族指数の概要

- S&P500配当貴族指数（S&P500 Dividend Aristocrats）とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続で増配している企業の株式で構成される株価指数です。
- S&P500配当貴族指数の構成銘柄は、前年の配当実績をもとに、原則として毎年1月に見直しされます。また、各銘柄を均等比率とすることが基本となっており、年4回、構成比率の調整（リバランス）が行なわれます。

S&P500配当貴族指数構成銘柄の主な採用基準**	
	① S&P500指数の構成銘柄であること ② 25年以上、連続で増配していること ③ 時価総額が30億米ドル以上であること ④ 1日当たりの平均売買代金が500万米ドル以上であること

＊＊毎年の指数再構築時点で各基準を満たしている必要があります。
※25年以上連続で増配している企業の数が40を下回った場合には、連続増配年数が25年に満たない企業の株式も構成銘柄に追加される場合があります。

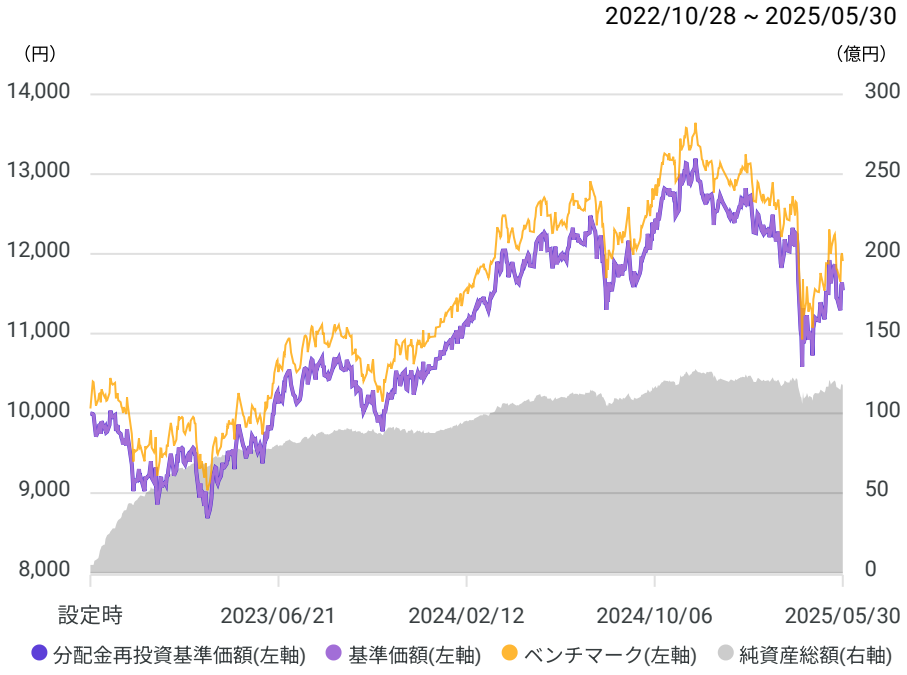
日興アセットマネジメントのウェブサイトへ移動します

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

運用実績

運用実績の推移



※ベンチマークは、「S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）」です（設定日前営業日を10,000として指数化）。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、運用管理費用（後述の「当ファンドにかかる費用」参照）控除後の値です。

基準価額・純資産総額

	2025年05月30日
基準価額	11,544円
純資産総額	117.50億円

※基準価額は1万口当たり・分配金控除後の値です。

騰落率

期間	基準価額	ベンチマーク
1ヵ月	3.4%	3.4%
3ヵ月	-5.8%	-5.9%
6ヵ月	-10.7%	-10.9%
1年	-2.5%	-2.9%
3年	-	-
5年	-	-
10年	-	-
設定来	15.4%	19.1%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金

決算日	分配金
2024年11月18日	0円
2023年11月16日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

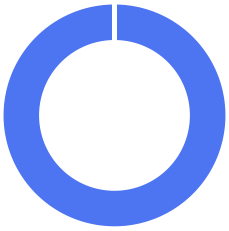
※2025年3月末基準以降作成した月報において、ポートフォリオなどの数値や表記がそれ以前の月報とは計算方法やデータが異なるため、単純比較できない場合がありますのでご留意ください。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

ポートフォリオ

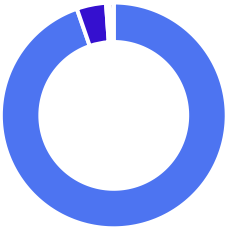
資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	100.0%
2	現金・その他	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

資産別構成比（内訳）



	資産種別	比率
1	外国株式	94.7%
2	外国REIT	4.2%
3	投資信託	0.5%
4	現金・その他	0.6%

	資産種別	比率
1	外国株式先物	0.7%
2	その他先物	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金・その他」に含まれます。

配当利回り

配当利回り	2.5%

※運用成果等について何ら約束をするものではありません。
※平均実績配当利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入銘柄の実績配当利回りを各組入銘柄のウェイトで加重平均した概算値です。先物は含まれておりません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	17.7%
2	素材	12.2%
3	食品・飲料・タバコ	10.0%
4	家庭用品・パーソナル用品	8.8%
5	保険	7.2%
6	金融サービス	6.6%
7	公益事業	5.9%
8	ヘルスケア機器・サービス	5.9%
9	生活必需品流通・小売り	4.5%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%

※比率は当ファンドがマザーファンドを通して投資する株式の評価金額合計に対する比率です。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオ

組入上位10銘柄

組入銘柄数：70

	銘柄	通貨	国・地域	業種	比率
1	CATERPILLAR INC	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財	1.7%
2	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財	1.6%
3	FRANKLIN RESOURCES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融サービス	1.6%
4	CARDINAL HEALTH	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.6%
5	PENTAIR PLC	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財	1.6%
6	NORDSON CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財	1.6%
7	STANLEY BLACK & DECK	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財	1.6%
8	CINCINNATI FINANCIAL	アメリカ・ドル	アメリカ	保険	1.6%
9	ECOLAB INC	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	1.5%
10	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	1.5%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※ETF（上場投資信託）等を組み入れる場合があります。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2025年3月末基準以降作成した月報において、ポートフォリオなどの数値や表記がそれ以前の月報とは計算方法やデータが異なるため、単純比較できない場合がありますのでご留意ください。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

運用会社コメント

投資環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国下院予算委員会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、その後米国と欧州連合（ＥＵ）との貿易交渉を巡り米国大統領がＥＵに対する追加関税の発動時期の延期を表明したこと、発表された大手半導体企業の好決算を受けてハイテク関連株が上昇したことなどから、株価は上昇しました。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位10銘柄の銘柄概要

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 CATERPILLAR INC / キャタピラー
重機メーカー。建設、鉱業、林業向け機械の設計・製造・販売を手掛けるほか、同機械用エンジンおよび部品の製造や貸付・保険の提供にも従事する。世界のディーラー網を通じて製品を販売。
2 EMERSON ELECTRIC CO / エマソン・エレクトリック
電子・電気機器、ソフトウエア、システム、サービスの設計・製造会社。世界の工業、商業、一般消費者向けに、ネットワークパワー、プロセスマネジメント、インダストリアル・オートメーション、冷凍空調制御、コマーシャル＆レジデンシャル・ソリューションなどの事業を展開。
3 FRANKLIN RESOURCES INC / フランクリン・リソーシズ
資産運用持株会社。子会社にフランクリン・テンプルトン・インベストメントを有している。米国内外の機関投資家、個人投資家、ラップ口座保有顧客に対して、投資信託の運用・管理、投資アドバイス、株主向けサービス、オープンエンド型ファンドの引き受け、売り出し・募集、証券代行、証券保管、信託などのサービスを提供する。
4 CARDINAL HEALTH INC / カーディナルヘルス
ヘルスケア事業者と製造業者に補完品とサービスを提供。医薬品の販売、ヘルスケア製品の製造・販売・コンサルティングサービス、薬剤送達システムの開発、医薬品包装、自動調剤システムの製造、薬小売チェーンのフランチャイズなどのサービスを手掛ける。
5 PENTAIR PLC / ペンテア
水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供する。同社のソリューションにより、清潔で安全な水の利用、水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能になる。
6 NORDSON CORP / ノードソン
消費財や工業製品の製造工程で接着剤やシーラント、コーティング剤を塗布するシステムを設計、製造、販売する。電子制御を用いる同社製品は、顧客のニーズに沿った素材の塗布・硬化を可能にする。
7 STANLEY BLACK & DECKER INC / スタンレー・ブラック・アンド・デッカー
国際的な工具メーカー。手工具、電動工具および関連付属品、機械動作によるアクセスおよび電子セキュリティ関連ソリューション、ヘルスケア・ソリューション、工業用ファスナー・システムなどを手掛ける。オンショアおよびオフショアのパイプラインの建設および検査サービスを提供。
8 CINCINNATI FINANCIAL CORP / シンシナティ・ファイナンシャル
保険持株会社。子会社を通じて、財産保険や災害保険、生命保険を提供する。各種保険商品の販売、リース・融資サービスも手掛ける。
9 ECOLAB INC / エコラボ
衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガス市場の顧客を対象に、水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化、業務効率性・継続性の向上などのサービスを手掛ける。
10 EVERSOURCE ENERGY / エバーソース・エナジー
公益事業持株会社。子会社を通じて、米国コネティカット州、ニューハンプシャー州、およびマサチューセッツ州西部で電力サービスを提供する。コネティカット州で天然ガスの販売も手掛ける。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの特色

１．米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。
２．「S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
３．購入時手数料はかかりません。

投資リスク（基準価額の変動要因）

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
流動性リスク	・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
＜S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）と基準価額の主なカイ離要因＞	当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。 ・S&P500配当貴族指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、S&P500配当貴族指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。 ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。 ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500配当貴族指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	１口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2022年10月28日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	１兆円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	ファンドの日々の純資産総額に対し**年率0.1155%（税抜0.105%）**
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金について

分配方針	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は作成時点のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

ファンド情報

委託会社およびその他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社	
	ホームページ	https://www.nikkoam.com/
	連絡先	0120-25-1404 （受付時間：平日9:00～17:00）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第368号
	加入協会	一般社団法人 投資信託協会
		一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	

留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

「S&P500配当貴族指数」の著作権などについて

S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

当資料の取り扱いについて

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※(注1)他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入しております。
※販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AMからのお知らせ

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です（主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります）

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。